TRUSCO

# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月７日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | トラスコ中山株式会社 | 上場取引所 | 東・大 |
| コ ー ド 番 号 | 9830 | URL | http://www.trusco.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 中山　哲也 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 取締役経営管理本部長 | (氏名) 藪野　忠久 | (TEL) 03-6435-6618 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成25年６月７日 | 配当支払開始予定日 | 平成25年５月21日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成25年６月11日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## １．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 132,295 | 1.8 | 8,356 | △0.2 | 8,311 | △0.0 | 4,818 | 22.5 |
| 24年３月期 | 129,912 | 12.5 | 8,369 | 52.7 | 8,315 | 54.6 | 3,933 | 36.9 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 146.09 | ― | 6.0 | 8.4 | 6.3 |
| 24年３月期 | 119.27 | ― | 5.1 | 8.7 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年３月期　　－百万円

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 100,032 | 82,283 | 82.3 | 2,494.98 |
| 24年３月期 | 97,459 | 78,541 | 80.6 | 2,381.46 |

(参考) 自己資本　　25年３月期　　82,283百万円　　24年３月期　　78,541百万円

### （３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 4,486 | △5,293 | △1,187 | 11,899 |
| 24年３月期 | 3,567 | △3,195 | △892 | 13,893 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | ― | 15.00 | ― | 19.50 | 34.50 | 1,137 | 28.9 | 1.5 |
| 25年３月期 | ― | 16.50 | ― | 20.50 | 37.00 | 1,220 | 25.3 | 1.5 |
| 26年３月期(予想) | ― | 20.00 | ― | 24.50 | 44.50 | | 25.2 | |

(注) １．24年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　　15円00銭　　特別配当　　4円50銭
２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正については、本日（平成25年５月７日）公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## ３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 67,269 | 5.7 | 4,437 | 16.0 | 4,387 | 15.2 | 2,615 | 20.9 | 79.29 |
| 通　期 | 141,300 | 6.8 | 9,800 | 17.3 | 9,750 | 17.3 | 5,818 | 20.8 | 176.41 |

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | | |
|---|---|---|
| ①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 |
| ②　①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③　会計上の見積りの変更 | ： | 有 |
| ④　修正再表示 | ： | 無 |

（注）当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料19ページ「３．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 33,004,372 株 | 24年３月期 | 33,004,372 株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 24,680 株 | 24年３月期 | 24,178 株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 32,979,933 株 | 24年３月期 | 32,980,690 株 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当・・・５
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

３．財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（４）キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（５）財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

４．補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

（１）経営管理上重要な指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（２）生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

５．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

（１）企業の社会的責任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（２）発行体格付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

※当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## １．経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

| | 金　額 | 前事業年度増減率 |
|---|---|---|
| 売　　上　　高 | 132,295百万円 | 1.8% |
| 営　業　利　益 | 8,356百万円 | △0.2% |
| 経　常　利　益 | 8,311百万円 | △0.0% |
| 当 期 純 利 益 | 4,818百万円 | 22.5% |

当事業年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における我が国経済は、長期化している欧州の債務危機を背景とした金融不安や円相場の高止まりに加え、中国向け輸出の弱含みもあり、全体として足踏み傾向で推移しました。しかし、昨年12月の政権交代を機に、景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられています。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、海外経済の減速、長引く円高を背景とした輸出の減少や原子力発電所の停止に伴うエネルギー価格の上昇などにより、企業の生産活動及び設備投資は低調に推移しました。

また、建築、建設関連といった屋外作業現場においては、比較的堅調に推移した公共投資の影響から建設投資及び建築需要は底堅い動きで推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡充、在庫20万アイテムへの段階的な引き上げによる商品供給力の強化など、当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目指した営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度の売上高は1,322億95百万円（前事業年度比1.8%増）となりました。

利益面につきましては、ファクトリールートにて実施した「見積発注１%キャンペーン」（当社が提出した見積りのうち、自動受注システムを利用したご注文分にリベートを付与するキャンペーン）におけるリベート（60百万円）の計上などにより、売上総利益率は20.3%と前事業年度に比べ0.1%低下したものの、比較的利益率の高い作業用品や工事用品などのプライベート・ブランド商品の売上高の伸長により、売上総利益は268億７百万円（前事業年度比1.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、平成18年11月に導入した基幹システム及び物流システムの耐用年数の終了に伴い減価償却費が減少したものの、通販企業向けの売上増加に伴う運賃及び荷造費の増加、新物流システムの稼働に伴い全国の物流センターで入れ替えた携帯端末機器等の購入（財務諸表の開示上は「その他」の増加）などの影響により、184億51百万円（前事業年度比1.7%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は83億56百万円（前事業年度比0.2%減）、経常利益は83億11百万円（前事業年度比0.0%減）となりましたが、前事業年度のような突発的な特別損失の発生（新名古屋支店建設用地の既存建物解体による固定資産除却損等）がなかったため、当期純利益は48億18百万円（前事業年度比22.5%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

| 事業年度 / ルート別 | 前事業年度（平成23年４月１日 平成24年３月31日） | | 当事業年度（平成24年４月１日 平成25年３月31日） | | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| ファクトリールート | 117,880 | 90.7 | 119,761 | 90.5 | 1.6 |
| ホームセンタールート | 11,124 | 8.6 | 10,986 | 8.3 | △1.2 |
| その他 | 907 | 0.7 | 1,547 | 1.2 | 70.5 |
| 合計 | 129,912 | 100.0 | 132,295 | 100.0 | 1.8 |

１）ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が、輸出関連企業を中心に低調に推移する中、当社に優位性のある少量多品種・高頻度の商品ニーズに確実にお応えし、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの浸透等、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は1,197億61百万円（前事業年度比1.6%増）、経常利益は81億93百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。

２）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

東日本大震災の復興需要に伴う売上拡大が一服する中で、ホームセンター業界における当社のオリジナリティを高め、プロ向けのプライベート・ブランド商品とプロツールに特化したナショナル・ブランド商品の積極的な販売活動に努めました。

その結果、売上高は109億86百万円（前事業年度比1.2%減）、経常利益は52百万円（前事業年度比464.9%増）となりました。

３）その他

当社は、「ファクトリールート」及び「ホームセンタールート」に含まれない、通販企業向け販売等を「その他」に含めています。通販企業向けの売上増加が寄与した結果、売上高は 15 億 47 百万円（前事業年度比 70.5%増)、経常利益は 1 億 39 百万円（前事業年度比 55.0%増）となりました。

なお、当事業年度において、営業体制及び販売体制の強化を図るために、一部の販売店の販売ルートを変更しました。それに伴い、前事業年度の売上高及び経常利益についても変更後の区分により集計しています。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、輸出環境の改善や金融政策などによる国内景気の持ち直しを背景に、企業収益の増加や設備投資意欲の高まりが期待でき、製造業を中心としたモノづくり現場においても生産活動が徐々に拡大してくるものと見込んでいます。一方、世界経済の不確実性も依然下押しリスクとして考えております。

このような環境下において当社は、強固な財務基盤を背景に、お客様のお役に立つ施策を中長期的な視点に立って着実に実施してまいります。今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高を確保し、コスト削減と当社のオリジナリティを高める施策を実施し、利益率の向上を図ります。

次事業年度の業績につきましては、売上高1,413億円、営業利益98億円、経常利益97億50百万円、当期純利益58億18百万円を予想しています。

| 事業年度 / ルート別 | 当事業年度（平成24年４月１日 平成25年３月31日） | | 次事業年度（平成25年４月１日 平成26年３月31日） | | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| ファクトリールート | 119,761 | 90.5 | 128,000 | 90.6 | 6.9 |
| ホームセンタールート | 10,986 | 8.3 | 11,600 | 8.2 | 5.6 |
| その他 | 1,547 | 1.2 | 1,700 | 1.2 | 9.8 |
| 合計 | 132,295 | 100.0 | 141,300 | 100.0 | 6.8 |

**（２）財政状態に関する分析**

**①資産、負債、純資産の状況に関する分析**

・総資産　100,032百万円（前事業年度末比2.6%増）
・自己資本　82,283百万円（前事業年度末比4.8%増）
・自己資本比率　82.3%（前事業年度末比1.7%増）

**（資産）**

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ25億73百万円増加の1,000億32百万円（前事業年度末比2.6%増）となりました。その主な要因は、商品が18億65百万円、土地が15億50百万円、建設仮勘定が16億72百万円それぞれ増加し、現金及び預金が19億94百万円、売掛金が６億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

**（負債）**

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ11億69百万円減少の177億48百万円（前事業年度末比6.2%減）となりました。その主な要因は、買掛金が６億31百万円、未払法人税等が６億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

**（純資産）**

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ37億42百万円増加の822億83百万円（前事業年度末比4.8%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益48億18百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金11億87百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の80.6%から82.3%となり、前事業年度末に比べ1.7%の増加となりました。

**②キャッシュ・フローの状況に関する分析**

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

**（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）**

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億86百万円の収入超過(前事業年度は35億67百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益80億78百万円、減価償却費17億22百万円、売上債権の減少６億18百万円の収入に対し、たな卸資産の増加18億65百万円、仕入債務の減少６億31百万円、法人税等の支払額39億27百万円の支出となったことによるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億93百万円の支出超過(前事業年度は31億95百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、物流センター及び支店の用地取得並びに社屋建設における有形固定資産の取得による支出39億42百万円、基幹システムのバージョンアップ及び新物流システム構築のための無形固定資産の取得による支出12億53百万円によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億87百万円の支出超過(前事業年度は８億92百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金と当事業年度の中間配当金の支払額11億86百万円によるものです。

以上の結果、当事業年度の現金及び現金同等物期末残高は前事業年度末に比べ19億94百万円減少の118億99百万円となりました。

**③キャッシュ・フロー関連指標の推移**

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 84.8 | 82.9 | 81.5 | 80.6 | 82.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 45.3 | 55.0 | 53.0 | 57.1 | 60.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

**(３) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当**

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

| １株当たり当期（四半期）純利益 | 年間（中間）配当金 |
|---|---|
| 80（40）円を上回る場合 | １株当たり当期（四半期）純利益×25％ |
| 80（40）円を下回る場合 | 20（10）円 |

(注)１．（ ）内は第２四半期累計期間の計算基準です。

２．計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

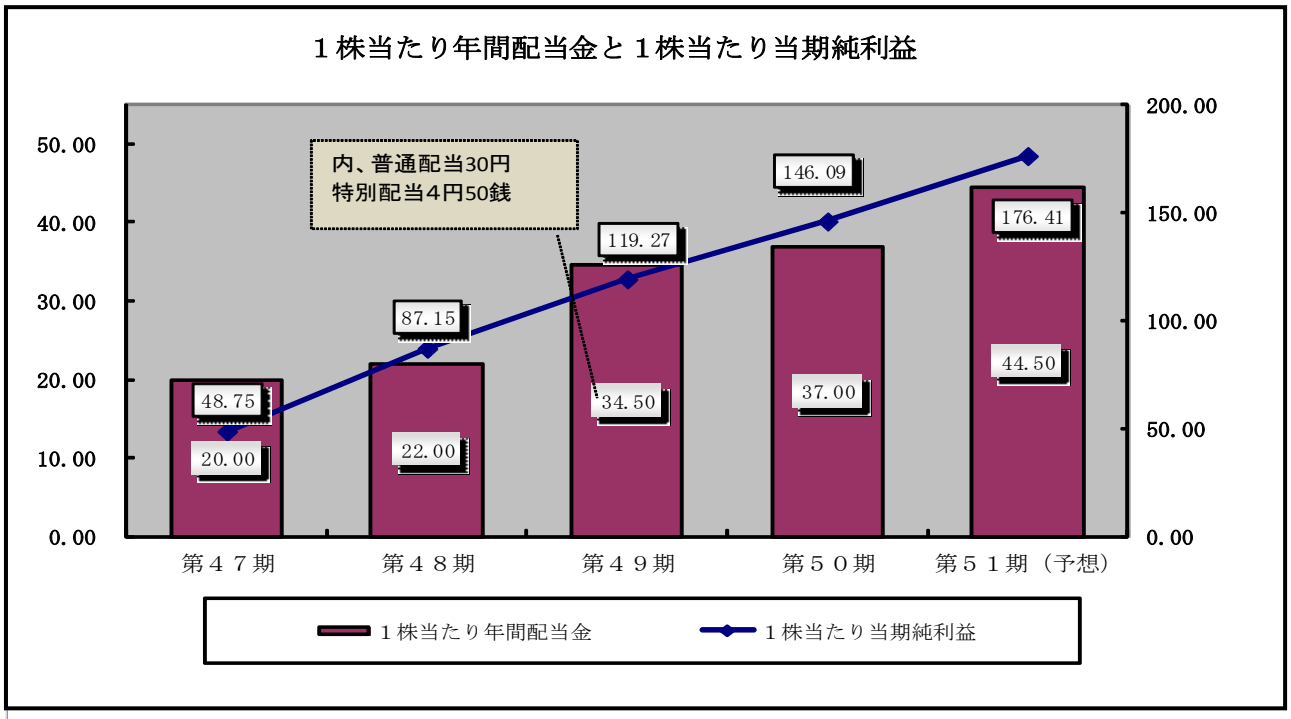
１～49銭→50銭、51～99銭→１円

当事業年度の配当金につきましては、１株当たり当期純利益が146円09銭となったため、上記配当金計算基準により年間配当金が37円となりました。中間配当金16円50銭を既に実施していますので、期末配当金は20円50銭と決定し、５月21日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は３ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を58億18百万円と予想していますので、１株当たり当期純利益は176円41銭となり、配当金につきましては年間44円50銭を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう株主還元に努めてまいります。

【参　考】




## （４）事業等のリスク

### ①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にＯＥＭ（Original Equipment Manufacturing）による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながり、その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②システム障害の発生について

当社は事業分野全般において、高度なＩＴに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューター・ウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システム連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品

在庫を保有する支店を全国に分散配備し、即納を可能とすることで市場での優位性を確保しています。今後、オレンジブックより利便性の高いカタログを発刊する企業や当社より品揃えの豊富な企業など、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続け、モノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」のユーザーニーズを抱えています。

当社はこのビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡充や付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築・強化することで、受注から納品までのリードタイムの短縮を実現し、販売店様、仕入先様とともに“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めています。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすとともに、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様に支持される企業価値の創出を目指してまいります。

### （２）目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。売上総利益率、販売費及び一般管理費の比率はもちろん、在庫出荷率、自動受注率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生率等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えています。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

第51期(平成26年３月期)に過去最高業績である1,413億円、経常利益97億50百万円を更新し、９か月決算の第52期(平成26年12月期)を挟み、第53期(平成27年12月期)に1,480億円、経常利益104億50百万円を達成すべく、事業展開を加速してまいります。

モノづくり現場で必要とされる“**PRO TOOL**”の取り扱いを貪欲に拡充し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えして即納サービスを充実し続けることで他社との差別化を図り、存在価値を高めることにより「縁ある人々の幸福を実現する」との企業理念の下、お客様のお役に立てるようオリジナリティあふれる取組みを実施します。

【業績予想】

| | 第51期<br>(平成26年3月期) | 第52期<br>(平成26年12月期) | 第53期<br>(平成27年12月期) |
|---|---|---|---|
| 売 上 高 (百万円) | 141,300 | 105,000 | 148,000 |
| 営 業 利 益 (百万円) | 9,800 | 6,400 | 10,500 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 9,750 | 6,350 | 10,450 |
| 当期純利益(百万円) | 5,818 | 3,778 | 6,270 |
| １株当たり配当金 | 44円50銭 | 29円00銭 | 48円00銭 |
| ＰＢ商品売上高(百万円) | 27,500 | 20,500 | 28,900 |

**(4) 会社の対処すべき課題**

当社は、強固な財務基盤のもと、景気に左右されることのない中長期的な経営戦略に基づいた施策を実施しています。今後も国内のモノづくり現場において少量多品種、高頻度化する“**PRO TOOL**”のニーズを的確に把握し、商品力、物流機能、ＩＴ機能、販売力そして人材の強化を当社のゆるぎない戦略として位置づけ、継続的な強化をおこない他社との差別化を図ります。さらに、企業の持続的な発展をより確実なものにするため、独創的な発想で“**PRO TOOL**”の新たなビジネスモデルの構築に挑戦し、当社の経営資源を活用した販路の拡大にも積極的に取り組みます。

## ３．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,893 | 11,899 |
| 売掛金 | 19,371 | 18,723 |
| 商品 | 18,359 | 20,224 |
| 前払費用 | 217 | 247 |
| 繰延税金資産 | 842 | 829 |
| 未収収益 | 1 | 1 |
| 短期貸付金 | 1 | 0 |
| その他 | 177 | 121 |
| 貸倒引当金 | △16 | △10 |
| 流動資産合計 | 52,848 | 52,038 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 26,781 | 26,949 |
| 減価償却累計額 | △10,577 | △11,466 |
| 建物（純額） | 16,203 | 15,482 |
| 構築物 | 1,341 | 1,367 |
| 減価償却累計額 | △851 | △933 |
| 構築物（純額） | 490 | 433 |
| 機械及び装置 | 334 | 399 |
| 減価償却累計額 | △189 | △224 |
| 機械及び装置（純額） | 145 | 175 |
| 車両運搬具 | 863 | 866 |
| 減価償却累計額 | △808 | △801 |
| 車両運搬具（純額） | 54 | 64 |
| 工具、器具及び備品 | 2,935 | 2,411 |
| 減価償却累計額 | △2,462 | △1,939 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 472 | 472 |
| 土地 | ※ 23,931 | ※ 25,482 |
| 建設仮勘定 | 301 | 1,974 |
| 有形固定資産合計 | 41,600 | 44,085 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | ― | 0 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウエア | 524 | 1,582 |
| ソフトウエア仮勘定 | 580 | 312 |
| 施設利用権 | 19 | 18 |
| 無形固定資産合計 | 1,125 | 1,914 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 952 | 1,112 |
| 関係会社株式 | 313 | 313 |
| 出資金 | 26 | 18 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | 0 |
| 破産更生債権等 | 22 | 5 |
| 長期前払費用 | 51 | 35 |
| 繰延税金資産 | 282 | 292 |
| 差入保証金 | 227 | 191 |
| その他 | 61 | 36 |
| 貸倒引当金 | △52 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 1,884 | 1,994 |
| 固定資産合計 | 44,610 | 47,994 |
| 資産合計 | 97,459 | 100,032 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,598 | 10,966 |
| 未払金 | 1,865 | 1,811 |
| 未払費用 | 142 | 151 |
| 未払法人税等 | 2,314 | 1,702 |
| 未払消費税等 | 140 | 102 |
| 預り金 | 66 | 71 |
| 賞与引当金 | 742 | 744 |
| その他 | 19 | 19 |
| 流動負債合計 | 16,889 | 15,571 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※ 219 | ※ 219 |
| 長期預り保証金 | 1,643 | 1,791 |
| 役員退職慰労引当金 | 166 | 166 |
| 固定負債合計 | 2,029 | 2,177 |
| 負債合計 | 18,918 | 17,748 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,022 | 5,022 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,709 | 4,709 |
| 資本剰余金合計 | 4,709 | 4,709 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,255 | 1,255 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 4,210 | 4,210 |
| 買換資産圧縮積立金 | 175 | 112 |
| 別途積立金 | 59,610 | 61,410 |
| 繰越利益剰余金 | 4,749 | 6,643 |
| 利益剰余金合計 | 70,000 | 73,631 |
| 自己株式 | △44 | △45 |
| 株主資本合計 | 79,688 | 83,318 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103 | 216 |
| 土地再評価差額金 | ※ △1,250 | ※ △1,250 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,146 | △1,034 |
| 純資産合計 | 78,541 | 82,283 |
| 負債純資産合計 | 97,459 | 100,032 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 129,912 | 132,295 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 16,058 | 18,359 |
| 当期商品仕入高 | 105,709 | 107,353 |
| 合計 | 121,767 | 125,713 |
| 商品期末たな卸高 | 18,359 | 20,224 |
| 売上原価合計 | ※1 103,408 | ※1 105,488 |
| 売上総利益 | 26,504 | 26,807 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 2,538 | 2,792 |
| 販売促進費 | 208 | 223 |
| 役員報酬 | 328 | 341 |
| 給料及び賞与 | 7,016 | 7,184 |
| 賞与引当金繰入額 | 742 | 744 |
| 福利厚生費 | 1,289 | 1,350 |
| 通信費 | 310 | 273 |
| 減価償却費 | 2,050 | 1,667 |
| 借地借家料 | 467 | 470 |
| 支払手数料 | 995 | 951 |
| その他 | 2,187 | 2,450 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,134 | 18,451 |
| 営業利益 | 8,369 | 8,356 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 有価証券利息 | 3 | 5 |
| 受取配当金 | 12 | 15 |
| 仕入割引 | 1,167 | 1,213 |
| 不動産賃貸料 | 182 | 199 |
| その他 | 45 | 45 |
| 営業外収益合計 | 1,413 | 1,481 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 1,324 | 1,345 |
| 賃貸収入原価 | 107 | 118 |
| その他 | 35 | 61 |
| 営業外費用合計 | 1,467 | 1,525 |
| 経常利益 | 8,315 | 8,311 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 8 | ― |
| 特別利益合計 | 8 | ― |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 639 | ※3 124 |
| 固定資産売却損 | ※4 72 | ― |
| 減損損失 | ※5 22 | ※5 84 |
| 災害による損失 | ※6 49 | ― |
| 投資有価証券評価損 | 57 | 25 |
| 特別損失合計 | 841 | 233 |
| 税引前当期純利益 | 7,482 | 8,078 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,388 | 3,319 |
| 法人税等調整額 | 159 | △59 |
| 法人税等合計 | 3,548 | 3,260 |
| 当期純利益 | 3,933 | 4,818 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,022 | 5,022 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,022 | 5,022 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,709 | 4,709 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 4,709 | 4,709 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,709 | 4,709 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 4,709 | 4,709 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,255 | 1,255 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,255 | 1,255 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,210 | 4,210 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 4,210 | 4,210 |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 136 | 175 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | 41 | 13 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | △2 | △76 |
| 当期変動額合計 | 38 | △62 |
| 当期末残高 | 175 | 112 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 57,610 | 59,610 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,000 | 1,800 |
| 当期変動額合計 | 2,000 | 1,800 |
| 当期末残高 | 59,610 | 61,410 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,858 | 4,749 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △890 | △1,187 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △113 | － |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | △41 | △13 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 2 | 76 |
| 別途積立金の積立 | △2,000 | △1,800 |
| 当期純利益 | 3,933 | 4,818 |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 890 | 1,893 |
| 当期末残高 | 4,749 | 6,643 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 67,070 | 70,000 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △890 | △1,187 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △113 | － |
| 買換資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 当期純利益 | 3,933 | 4,818 |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,929 | 3,630 |
| 当期末残高 | 70,000 | 73,631 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △43 | △44 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △44 | △45 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 76,759 | 79,688 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △890 | △1,187 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △113 | － |
| 当期純利益 | 3,933 | 4,818 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,928 | 3,629 |
| 当期末残高 | 79,688 | 83,318 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 67 | 103 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 112 |
| 当期変動額合計 | 36 | 112 |
| 当期末残高 | 103 | 216 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △1,102 | △1,250 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △147 | － |
| 当期変動額合計 | △147 | － |
| 当期末残高 | △1,250 | △1,250 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,035 | △1,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △111 | 112 |
| 当期変動額合計 | △111 | 112 |
| 当期末残高 | △1,146 | △1,034 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 75,723 | 78,541 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △890 | △1,187 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △113 | － |
| 当期純利益 | 3,933 | 4,818 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △111 | 112 |
| 当期変動額合計 | 2,817 | 3,742 |
| 当期末残高 | 78,541 | 82,283 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 7,482 | 8,078 |
| 減価償却費 | 2,104 | 1,722 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1 | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18 | △22 |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | 688 | 59 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | 57 | 25 |
| 減損損失 | 22 | 84 |
| 災害損失 | 49 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,674 | 618 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,301 | △1,865 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 759 | △631 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △61 | △36 |
| その他 | 120 | 366 |
| 小計 | 6,230 | 8,390 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17 | 22 |
| 法人税等の支払額 | △2,616 | △3,927 |
| 災害損失の支払額 | △64 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,567 | 4,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,827 | △3,942 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 575 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △828 | △1,253 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △112 | △18 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | ― |
| 関係会社株式の取得による支出 | △75 | ― |
| その他 | △27 | △79 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,195 | △5,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 配当金の支払額 | △890 | △1,186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △892 | △1,187 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ― | ― |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △520 | △1,994 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,413 | 13,893 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 13,893 | ※ 11,899 |

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年４月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 機械及び装置 | ２～12年 |
| 車両運搬具 | ４～６年 |
| 工具、器具及び備品 | ３～６年 |

ｂ．無形固定資産

……定額法

ただし、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

c.長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

ｃ．役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年３月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しています。

(貸借対照表関係)

※土地の再評価

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額<br>（うち、賃貸等不動産に該当するもの） | △1,728百万円<br>（△71百万円） | △1,785百万円<br>（△79百万円） |

（損益計算書関係）

※１．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上原価 | △7百万円 | 6百万円 |

※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 66百万円 | ― |
| 車両運搬具 | 0百万円 | ― |
| 土地 | △58百万円 | ― |
| 計 | 8百万円 | ― |

前事業年度の建物・土地の売却については、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

※３．固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 606百万円 | 20百万円 |
| 車両運搬具 | 0百万円 | ― |
| 工具、器具及び備品 | 16百万円 | 39百万円 |
| ソフトウエア | 16百万円 | 64百万円 |
| 計 | 639百万円 | 124百万円 |

※４．固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | ― | ― |
| 車両運搬具 | 0百万円 | ― |
| 土地 | 72百万円 | ― |
| 計 | 72百万円 | ― |

※５．減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 遊休資産(売却予定) | 土地<br>建物<br>その他 | 旧千葉支店<br>(千葉県市原市) | 土地　19<br>建物　2<br>その他　0 |
| 計 | | | 22 |

千葉支店の旧社屋が移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額22百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 賃貸資産 | 土地<br>その他 | 大阪本社前駐車場<br>(大阪市西区) | 土地　83<br>その他　0 |
| 計 | | | 84 |

大阪本社前駐車場は賃貸資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額84百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、現状の賃貸額による現在価値を測定し、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを1.25%で割り引いて算出しています。

※６．災害による損失の内容は、次のとおりです。

平成23年３月11日に発生しました「東日本大震災」によるものであり、災害による損失として計上した主な内容は次のとおりです。

| | 前事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) |
|---|---|---|
| 修繕費 | 40百万円 | ― |
| 義援金及び見舞金 | 2百万円 | ― |
| 救援物資等 | 2百万円 | ― |
| その他 | 4百万円 | ― |
| 計 | 49百万円 | ― |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 33,004,372 | － | － | 33,004,372 |

②自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 23,340 | 1,383 | 545 | 24,178 |

（変動事由の概要）

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　1,383株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　545株

③配当に関する事項

ａ．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月９日取締役会 | 普通株式 | 395 | 12.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年５月23日 |
| 平成23年11月２日取締役会 | 普通株式 | 494 | 15.0 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月21日 |

ｂ．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月10日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 643 | 19.5 | 平成24年３月31日 | 平成24年５月21日 |

（注）定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

①発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 33,004,372 | － | － | 33,004,372 |

②自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 24,178 | 917 | 415 | 24,680 |

（変動事由の概要）

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　917株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　415株

③配当に関する事項

ａ．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月10日取締役会 | 普通株式 | 643 | 19.5 | 平成24年３月31日 | 平成24年５月21日 |
| 平成24年11月２日取締役会 | 普通株式 | 544 | 16.5 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月19日 |

ｂ．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月７日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 676 | 20.5 | 平成25年３月31日 | 平成25年５月21日 |

（注）定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

（有価証券関係）

①その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 460 | 276 | 184 |
| | 債券 | 145 | 140 | 4 |
| | その他 | 48 | 39 | 8 |
| | 小計 | 654 | 456 | 197 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 69 | 90 | △21 |
| | 債券 | 217 | 233 | △15 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 286 | 323 | △37 |
| 合計 | | 940 | 780 | 160 |

当事業年度（平成25年３月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 610 | 339 | 270 |
| | 債券 | 419 | 374 | 45 |
| | その他 | 59 | 39 | 20 |
| | 小計 | 1,089 | 753 | 335 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1 | 1 | △0 |
| | 債券 | － | － | － |
| | その他 | － | － | － |
| | 小計 | 1 | 1 | △0 |
| 合計 | | 1,090 | 754 | 335 |

②事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

③減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50％超下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％以下下落した場合には、過去６ヶ月間で一度も時価が取得原価の70％以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

投資有価証券について57百万円(その他有価証券で時価がある債券57百万円)減損処理を行っています。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

投資有価証券について25百万円(その他有価証券で時価がある株式25百万円)減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。

以上により、開示対象となるものはありません。

（税効果会計関係）

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| ①流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 165 | 140 |
| 賞与引当金 | 280 | 283 |
| 未払金 | 154 | 159 |
| その他 | 241 | 246 |
| 繰延税金資産計 | 842 | 829 |
| 繰延税金資産の純額 | 842 | 829 |
| ②固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 59 | 59 |
| 減損損失 | 310 | 338 |
| その他 | 352 | 344 |
| 繰延税金資産小計 | 722 | 741 |
| 評価性引当額 | △268 | △291 |
| 繰延税金資産合計 | 453 | 449 |
| 繰延税金負債 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | △98 | △62 |
| その他有価証券評価差額金 | △54 | △94 |
| その他 | △18 | － |
| 繰延税金負債計 | △171 | △156 |
| 繰延税金資産の純額 | 282 | 292 |

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.4 | 37.8 |
| （調整） | | |
| 住民税均等割額 | 1.4 | 1.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.3 | － |
| 評価性引当額の増減 | 3.2 | 0.3 |
| その他 | 0.6 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.4 | 40.4 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の２つのルートを報告セグメントとしています。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)３ | 財務諸表計上額(注)４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ファクトリールート | ホームセンタールート | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,880 | 11,124 | 129,004 | 907 | 129,912 | － | 129,912 |
| セグメント利益(注)２ | 8,246 | 9 | 8,255 | 89 | 8,345 | △29 | 8,315 |
| セグメント資産 | 59,938 | 5,160 | 65,099 | 90 | 65,189 | 32,269 | 97,459 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,895 | 154 | 2,050 | 0 | 2,050 | － | 2,050 |
| 受取利息 | － | － | － | － | － | 2 | 2 |
| 有形・無形固定資産の増加額 | 894 | 2 | 896 | － | 896 | 2,586 | 3,482 |

(注)１　「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２　「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３　調整額は、以下のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△29百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額32,269百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金13,893百万円、土地・建物等13,715百万円、その他投資等1,795百万円が含まれています。

（３）事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

（４）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額2,586百万円は、平成24年３月31日現在事業の用に供していない東京本社社員寮用地、静岡支店用地、プラネット南大阪用地等の購入価額が含まれています。

４　「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

５　「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）３ | 財務諸表計上額（注）４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ファクトリールート | ホームセンタールート | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 119,761 | 10,986 | 130,748 | 1,547 | 132,295 | － | 132,295 |
| セグメント利益(注）２ | 8,193 | 52 | 8,246 | 139 | 8,385 | △73 | 8,311 |
| セグメント資産 | 62,208 | 5,117 | 67,326 | 279 | 67,606 | 32,426 | 100,032 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,547 | 119 | 1,666 | 0 | 1,667 | － | 1,667 |
| 受取利息 | － | － | － | － | － | 2 | 2 |
| 有形・無形固定資産の増加額 | 170 | 7 | 178 | 1 | 179 | 5,004 | 5,184 |

(注）１　「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２　「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３　調整額は、以下のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△73百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額32,426百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金11,899百万円、土地・建物等13,724百万円、その他投資等1,914百万円が含まれています。

（３）事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

（４）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額5,004百万円は、平成25年３月31日現在事業の用に供されていない東京本社社員寮用地、プラネット南大阪用地、プラネット山陽用地等の購入価額が含まれています。

４　「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

５　「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

【関連情報】

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| 外部顧客への売上高 | 金額 |
|---|---|
| 作業用品 | 25,526 |
| ハンドツール | 22,205 |
| 環境安全用品 | 17,425 |
| 物流保管用品 | 15,999 |
| 工事用品 | 14,448 |
| その他 | 34,307 |
| 合計 | 129,912 |

②地域ごとの情報

ａ．売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

ｂ．有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| 外部顧客への売上高 | 金額 |
|---|---|
| 作業用品 | 26,258 |
| ハンドツール | 23,075 |
| 環境安全用品 | 17,773 |
| 物流保管用品 | 15,652 |
| 工事用品 | 14,903 |
| その他 | 34,632 |
| 合計 | 132,295 |

②地域ごとの情報

ａ．売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

ｂ．有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額（注） | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ファクトリールート | ホームセンタールート | 計 | | | | |
| 減損損失 | － | － | － | － | － | 22 | 22 |

（注）「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額（注） | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ファクトリールート | ホームセンタールート | 計 | | | | |
| 減損損失 | － | － | － | － | － | 84 | 84 |

（注）「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 2,381円46銭 | 2,494円98銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 119円27銭 | 146円09銭 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 3,933 | 4,818 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,933 | 4,818 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 32,980 | 32,979 |

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 78,541 | 82,283 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 78,541 | 82,283 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 32,980 | 32,979 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．補　足　情　報

### （１）経営管理上重要な指標の推移

| | 第48期<br>（平成23年３月期） | 第49期<br>（平成24年３月期） | 第50期<br>（平成25年３月期） |
|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 115,477 | 129,912 | 132,295 |
| うちＰＢ商品売上高 | 23,211 | 25,593 | 25,574 |
| 営業利益(百万円) | 5,479 | 8,369 | 8,356 |
| 経常利益(百万円) | 5,378 | 8,315 | 8,311 |
| 当期純利益(百万円) | 2,874 | 3,933 | 4,818 |
| １株当たり(当期)純利益 | 87円15銭 | 119円27銭 | 148円57銭 |
| 総資産(百万円) | 92,857 | 97,459 | 100,021 |
| 純資産(百万円) | 75,723 | 78,541 | 82,365 |
| １株当たり純資産額 | 2,295円98銭 | 2,381円46銭 | 2,497円46銭 |

### （２）生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

該当事項はありません。

#### ②仕入実績

該当事項はありません。

（商品分類別仕入高の状況）

| 事業年度<br>商品分類別 | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | |
|---|---|---|
| | 金額 | 前事業年度比 |
| | 百万円 | % |
| 作業用品 | 20,672 | 2.0 |
| ハンドツール | 18,964 | 2.9 |
| 環境安全用品 | 14,279 | 1.6 |
| 物流保管用品 | 12,384 | △2.1 |
| 工事用品 | 12,210 | 3.0 |
| 生産加工用品 | 9,973 | △1.6 |
| オフィス住設用品 | 8,193 | 3.8 |
| 切削工具 | 5,257 | 1.6 |
| 研究管理用品 | 4,180 | 1.4 |
| その他 | 1,238 | 9.6 |
| 合計 | 107,353 | 1.6 |

（注）当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

### ③販売実績

(商品分類別売上高の状況)

| 事業年度 / 商品分類別 | 当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） | |
|---|---|---|
| | 金額 | 前事業年度比 |
| | 百万円 | % |
| 作業用品 | 26,258 | 2.9 |
| ハンドツール | 23,075 | 3.9 |
| 環境安全用品 | 17,773 | 2.0 |
| 物流保管用品 | 15,652 | △2.2 |
| 工事用品 | 14,903 | 3.2 |
| 生産加工用品 | 11,585 | △0.9 |
| オフィス住設用品 | 10,425 | 5.0 |
| 切削工具 | 5,898 | △5.0 |
| 研究管理用品 | 5,291 | 2.0 |
| その他 | 1,431 | 10.5 |
| 合計 | 132,295 | 1.8 |

(注) 当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

(ブロック別売上高の状況)

| 事業年度 / ブロック別 | 当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） | |
|---|---|---|
| | 金額 | 前事業年度比 |
| | 百万円 | % |
| 北海道・東北ブロック | 13,049 | △2.3 |
| 北関東ブロック | 13,759 | 0.4 |
| 首都圏ブロック | 28,619 | 2.7 |
| 信州・北陸ブロック | 5,564 | △2.9 |
| 東海ブロック | 21,431 | 4.0 |
| 近畿ブロック | 26,605 | 2.1 |
| 中国・四国ブロック | 11,376 | 1.4 |
| 九州ブロック | 11,653 | 3.9 |
| その他ブロック | 236 | 54.3 |
| 合計 | 132,295 | 1.8 |

(ルート別売上高の状況)

| 事業年度<br>ルート別 | 当事業年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | |
|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % |
| ファクトリールート | 119,761 | 90.5 |
| 機械工具商 | 65,774 | 49.7 |
| 溶接材料商 | 15,675 | 11.9 |
| その他製造業関連 | 18,163 | 13.7 |
| 建設関連 | 20,147 | 15.2 |
| ホームセンタールート | 10,986 | 8.3 |
| その他 | 1,547 | 1.2 |
| 合　　計 | 132,295 | 100.0 |

(事業所の開設、移転等の状況)

| | 区分 | 名　　称 | |
|---|---|---|---|
| 当事業年度 | 開設 | eコマース支店 | 通販支店 |
| | | ＨＣ大阪支店 | 周南支店 |
| | | 新居浜支店 | |
| | 統合 | 千葉北支店(千葉支店に統合) | 横浜支店(川崎支店に統合) |
| | | 横浜北支店(川崎支店に統合) | 栗東支店(竜王支店に統合) |
| | 移転 | つくば支店(旧 土浦支店) | 静岡支店 |
| | | 小野支店 | 明石支店 |
| 次事業年度 | 開設 | プラネット山陽 | |
| | 統合 | 小野支店(明石支店に統合) | |
| | 移転 | 岡山支店 | 東京支店 |
| | | 集中購買支店 | 通販支店 |
| | | ＨＣ東京支店 | |

※集中購買支店は、平成25年４月にeコマース支店より名称変更

## ５．そ　の　他

### (1) 企業の社会的責任

「人や社会のお役に立ててこそ、事業であり企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任をTRUSCO CSRと位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業環境、消費者課題、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・ガバナンス、環境への取組みを重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

### （２）発行体格付

当社は、年１回、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しています。平成24年４月23日に「Ａ－」の評価を受けています。